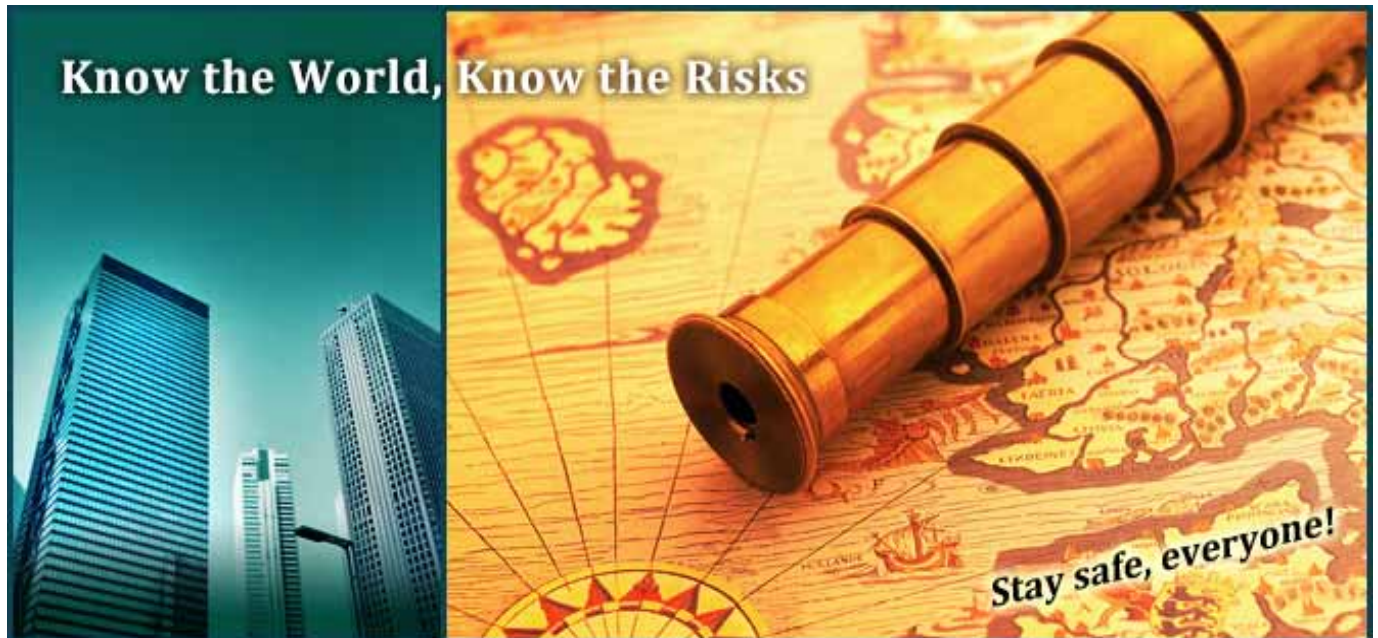


海外危機管理Letter

2013.2.1
Vol.309



HEADLINES

- インドネシア：ジャカルタ 国際空港で小包から爆弾製造の材料を発見
- ミャンマー：5人以上の集会禁止令を25年ぶりに解除
- ドイツ：マリ軍事介入支援で国内外でのテロのリスク高まる
- ナイジェリア：フランス政府が自国民へ退避勧告を発出
- カンボジア：鳥インフルエンザ 新たな感染者4人を確認

今週のTOPIC

インドネシア：ジャカルタ 国際空港で小包から爆弾製造の材料を発見

スカルノ・ハッタ国際空港（バンテン州タンゲラン）で25日、空輸前の郵送小包の中に爆弾製造の材料が入っていることをX線検査の係官が発見した。

首都圏警察の爆発物処理班が出動し、小包の置かれた同空港内の郵便局周辺を封鎖して小包を調べたところ、チューブ状の容器の中に黒色火薬や起爆装置、電池、ワイヤ、タイヤのスポーク、釘などの材料と現金100万ルピア（約9,000円）が入っていたという。

警察は、爆発の危険性がないことを確認したうえでこれらを押収した。同処理班など関係者にけがはなかった。小包は、送り状に「漁業用の撒餌」との記載されており、中部ジャワ州プカロンガン在住

の発送元から空路で最東端パプア州メラウケの受取人に届けられる予定だった。

国家警察はこれらの押収物が「発破漁法」に使用される爆弾製造用だった可能性があるかとみているが、同漁法には使用しない釘が含まれているなど不審な点もあるため、発送人と受取人に関する捜査を進めている。

一方、同事件では、当該小包がプカロンガンから陸路で同空港に着く前に、ジャカルタの中央郵便局でもX線検査が行われたにもかかわらず、このような危険物を同郵便局で探知できなかった。関係当局では、郵便局での検査方法自体に問題があるとの指摘が出ている。

ASIA

中国

●エレベーターやボイラーなどの事故 昨年228件

中国国家質量監督検査検疫総局は28日、2012年にエレベーターやエスカレーター、大型ボイラーなどの事故が228件発生し、292人が死亡、354人が負傷したことを明らかにした。整備不良や違法操業などが主な原因とみられている。

事故の発生件数は前年比17.1%減、死者数は前年比2.7%減となった。エレベーターなど大型設備関連の事故では、2005年から2010年の5年間で計1,600人が死亡している。

●食の安全 違法業者の取り締まりを強化

中国公安省は25日、春節(2月10日から始まる旧正月)が近づくなか、食品の安全確保を目的として、違法業者の一斉取り締まりを行うことを明らかにした。

春節期間中、当局は特に食用油やアルコール類、肉類、正月用食品などに関する取り締まりを強化する。また、同省はほかの関係省庁と協力し、飼料などに違法な添加物が使用されないよう、防止策を講じる。

昨年、安全性に問題があるとして当局に押収された食品は、販売価格にして約61億元(約880億円)に上る。上海市は今年20日から、地溝油や違法食品添加物の使用に関する情報提供を求める取り組みを開始している。

●商務省 穀物の需給バランスに懸念示す

陳徳銘商務相は28日、将来的に穀物の需給バランスが崩れる可能性があることを明らかにした。過去9年間、穀物の収穫量は継続的に増加しているが、急激な都市化に伴い、農業従事者が減少していることから、今後は収穫量が減少することが見込まれるという。昨年は、2,100万人が農業をやめたとされる。

昨年の穀物収穫量は、2003年より1億5,900万トン増加した一方、穀物輸入量も過去最多の7,230万トンとなった。

●環境保護省 大気汚染対策の目標値を明らかに

環境保護省は、2013年の大気汚染物質の排出量削減目標を新たに設定した。アンモニア窒素と窒素酸化物はそれぞれ、前年比2.5%および3%削減する。また、2013年の化学的酸素要求量(酸素消費量)および二酸化硫黄の放出量は、前年比2%まで削減する。

同省では、今後も、大気汚染に関する計測管理システムの運用促進を図るとしている。

●黒竜江省 爆竹店で爆発 2人死亡

黒竜江省鶏西市で30日朝、爆竹店で爆発が発生し、男女2人が死亡した。死亡した女性の親族によると、男女は以前恋人の関係にあったが、4ヶ月前に別れたという。

当局は、男が復讐のため、店の所有者だったこの女性と一緒にいるところで爆竹を起爆させたとみて、捜査を進めている。中国では、2月9日からの春節を祝うため、爆竹は欠かせないものとなっている。

フィリピン

●フィリピン大学キャンパス内で簡易爆弾が爆発

マニラ首都圏ケソン市にある国立フィリピン大学(UP)のディリマン・キャンパス内で28日午後、地中に埋められていた簡易爆弾(IED)が爆発し、同大学キャンパス管理事務所の職員2人が負傷して同大学付属病院に収容された。

職員2人は、新しい街灯用の柱を埋め込むため地面に穴を掘っていたところ、工具がIEDに接触して爆発したという。事件発生時は授業が行われておらず、学生に負傷者などは出なかった。ケソン市警察当局によると、IEDは、若者や学生グループ間の乱闘などで使用されることが多い「ピルボックス」(携帯用の薬品ケースに火薬を詰めた手製の手りゅう弾)であることが判明した。

負傷した2人のうちの1人は、爆弾の多数の破片が全身に刺さる重傷を負った。警察は、IEDを埋めた人物の特定を急いでいる。

●米海軍掃海艦座礁事故に対する抗議デモが発生

マニラ市内ロハス大通りにある米大使館の前で25日未明、米海軍掃海艦の座礁事故に抗議する急進左派の若者や学生約20人が抗議デモを行った。

若者らは大使館正門の紋章にペンキをかけるなどしたが、首都圏管区警察が派遣した機動隊により強制排除された。その際、若者らと機動隊との間で小規模の衝突があったという。

今回の座礁事故は、世界遺産に登録されている同国南西部のトゥバタハ岩礁海洋公園内で17日、米海軍の掃海艦「ガーディアン」が座礁し、それ以来身動きがとれなくなったもの。

同艦がフィリピン当局の警告を無視して公園内に進入したことがわかり、一部市民の間では反米感情が高まっている。若者らは、同事故に関連して「訪問米軍地位協定(VFA)」の破棄を要求するシュプレヒコールも行ったという。

バングラデシュ

●イスラム主義政党の元幹部に死刑判決

バングラデシュ当局によると、ダッカで28日、イスラム主義政党「イスラム教会」の元幹部が死刑判決を受けたことに対し、イスラム主義者たちが抗議行動を行った。

同幹部は、1971年の独立戦争当時、ヒンドゥー教徒12人以上を無差別に殺害したなどの罪に問われ、21日に本人欠席のまま死刑判決が下された。

イスラム主義者らは、警察署に火炎瓶やレンガを投げ、車やバスを破壊、放火するなどしたため、警官隊が催涙ガスや威嚇射撃で鎮圧した。双方で50人が負傷したが、その多くは警察官とみられる。警察は20人を逮捕した。

また、バングラデシュ第2の都市チッタゴンなど3都市でも同様の暴動が発生した。ほかにも9人のイスラム主義者に対する裁判が続いており、死刑判決が下されることがあれば、同様の暴動が発生する可能性がある。

ミャンマー

- 5人以上の集会禁止令を25年ぶりに解除
29日付報道によると、ミャンマー政府は、参加者5人以上の集会禁止令を解除した。同禁止令は、1988年に軍部が民主主義を要求するデモ隊を鎮圧し、政権を掌握した際に制定されたもの。
今回の解除措置は、国際社会からの要求に加え、国民の抗議の声の高まりを受けたものとみられる。政府関係者は、メディアを通じ、今後は言論の自由など基本的権利が保証されるとのコメントを出した。

パキスタン

- カラチ 相次いで爆弾2発が爆発 4人死亡
カラチ南部Sherpao Colonyで24日、ゴミ捨て場に仕掛けられた爆弾2発が相次いで爆発し、警察官2人、民間警備会社の警備員1人、住民1人の4人が死亡、警察官3人と住民6人の計9人が負傷した。
爆弾は、2発とも遠隔操作で起爆された。犯人は、1発目を爆破させたあと、現場に警察官と市民らが集まってきたところを狙って2発目の爆弾を爆破させたといわれている。

インドネシア

- 学生や若者間で麻薬常用が増加傾向
インドネシア国家麻薬取締庁(BNN)によると、ジャワ島中部の古都で文化・学園都市として知られるジョグジャカルタ市(ジョグジャカルタ特別州の州都)では、実業家や会社員、学生、若者などの間で麻薬の常用が広がっている。
同州警察のデータによると、特に大学生の間で拡大しており、麻薬常用の容疑での逮捕者は2010年の51人から2011年の52人、2012年の58人と増加している。この数値

は、あくまで認知された件数であり、実際にはもっと多いとみられている。

BNNの推計では、同州内の麻薬常用者は2011年時点で6万9,000人になっており、現在の傾向が続けば2015年までに同州人口の3.4%に当たる約11万人が常用者になると予想される。

会社員などの場合は学生時代に常用者になった者もいるという。なかでも大麻が多く、その大半はスマトラ島産。さらに、最近では、医者から処方された精神安定剤や鎮痛剤を常用する若者が増えていることも懸念されている。

AMERICAS

米国

- ワシントンDCで銃規制の強化を求めるデモ
ワシントンDCで26日、数千人規模の抗議グループが連邦政府に対しより厳しい銃規制を実施するよう求め、国会議事堂からワシントン記念塔にかけてデモ行進を行った。
抗議グループの中には、先月、小学校での悲惨な銃乱射事件が発生したコネディカット州ニュータウンの住民も参加していた。デモ隊は、同事件の犠牲者たちの名前や「今こそ銃規制を」というスローガンを旗に掲げるなどした。
- ロサンゼルス 小学校教師が生徒に性的虐待の疑い
カリフォルニア州ロサンゼルス・ウィルミントン地区の公立小学校で、元教師(57)が2011年9月から2012年3月にかけて、児童20人に対し性的虐待ならびにわいせつ行為を行った容疑で起訴された。
昨年3月に児童数人が教師に体を触られたことを親に知らせ、親が警察に通報したことから警察が捜査を開始していた。また、成人1人への性的虐待容疑も浮上している。
この元教師は1974年からロサンゼルス市で小学校の教員を務めていたが、警察が捜査に着手した時点で小学校を退職した。ロサンゼルス市教育委員会は、2002年から2008年にかけて同教師によるわいせつ行為が同委員会に報告されていたとしたが、とくに対応しなかったとされる。

また、同小学校の元校長も教師によるわいせつ行為を把握しながら、同教師を処罰しなかったことから、解雇された。同教師は24日に法廷に召喚される予定。ロサンゼルスでは、1年前にも、小学校教師が児童へのわいせつ行為で逮捕される事件が発生し、教師による児童へのわいせつ行為が後を絶たず、問題となっている。

- 男が火事現場に駆けつけた警察官らに発砲
ルイジアナ州シャラントンで26日、移動住宅で火事が発生したとの通報で駆けつけた警察官と保安官に男が発砲し、警察官1人が死亡、保安官2人が重傷を負った。男は警察に逮捕された。男は、移動住宅に放火したとされる。犯行動機は現段階で明らかになっていない。

- シカゴ 発砲事件相次ぐ 1日で7人死亡
イリノイ州シカゴで26日、発砲事件が4件発生し、7人が死亡、6人が負傷した。2件の事件では、被害者の男性1人(34)が車内にいたところ頭部を銃で撃たれ死亡したほか、40代の男性2人が24時間営業のハンバーガースタンドで銃撃され死亡した。このほかにも、16歳の少年が死亡した。
シカゴでは、昨年の殺人事件発生件数が2008年以来はじめて500件を超え、殺人事件の増加が社会問題となっている。

ブラジル

- ナイトクラブの防火体制に対する一斉検査を実施
234人の犠牲者を出した南部リオグランデ・ド・スル州サンタマリアのナイトクラブで27日に発生した火災事故を受けて

サンパウロやリオ、サントス、クリチバ、サンバドール、ポルトアレグレなどの主要都市では、ナイトクラブの防火体制や規制の順守状況など安全点検が一斉に実施されている。
サンパウロ郊外のアメリカーナでは、営業許可の更新を怠っていたり、防火設備に欠陥が見つかったナイトクラブ17軒が営業停止処分となった。

EUROPE

メキシコ

●北部で国際犯罪組織摘発 24人逮捕

一部報道が29日に伝えたところによると、メキシコ当局は29日、北部コアウイラ州のトレオンや北東部タマウリパス州のヌエボ・ラレドなどの都市4ヶ所で「みかじめ料」を強要していた国際犯罪組織を摘発し、スペイン人6人と南米出身者8人を含む24人を逮捕したことを公表した。被害に遭った複数の被害者が警察に通報し、事件が明るみになった。

同組織は、ベネズエラ人の男を幹部として活動していた。支払いを拒否した場合、その家族が誘拐され強制労働させられていたという。

ドイツ

●マリ軍事介入支援で国内外でのテロのリスク高まる

ドイツ治安当局は29日、フランス軍が主導するマリ北部でのイスラム武装勢力掃討作戦に対し、ドイツ政府が後方支援活動を実施していることを受けて、イスラム過激派によるドイツ国内や国外のドイツ権益に対する単独あるいは小グループでのテロ攻撃の脅威が高まったことを明らかにした。

昨年1年間だけでも、ドイツ国内のイスラム過激派約50人が、アルカイダのトレーニングキャンプを訪れ、テロ計画立案、実行のトレーニングを受けたとされる。また、ドイツ国籍を持つイスラム過激派メンバー約100人がすでに軍事訓練を受け、このうち半数がドイツに帰国しているとされる。ドイツ政府は、後方支援しているのみで、マリに戦闘部隊は派遣していない。

オーストリア

●ウィーン ネオナチ組織を摘発 10人逮捕

オーストリア警察は24日、ウィーンを含む北部地域で活動するネオナチ組織を摘発し、メンバー10人を放火や武器密輸、麻薬密売などの容疑で逮捕したことを明らかにした。ウィーンの西方202キロの町デッセルブルンでは同組織の拠点を強制捜査し、武器や爆発物のほか、ネオナチの旗や書籍を押収した。同組織は「オブジェクト21」と呼ばれ、ウィーンなどの歓楽街で活動し、これまで売春宿オーナーの誘拐・暴行ならびにサウナへの放火などの犯罪に関与したとされる。警察はメンバー80人以上を拘束し、取り調べを進めているという。

フランス

●イスラム急進派指導者数人を国外追放へ

29日付け報道によると、バルス内相は、外国籍のイスラム急進派の指導者数人を、数日中に国外追放処分にすることを明らかにした。

国外追放の対象となるのは、女性の権利を認めない、「フランスの価値観」に敵対する考えを持つ、さらに「フランスを攻撃する必要がある」と説くイスラム指導者。追放理由は、自国を含む欧州内でのイスラム教徒の過激化傾向と、世界的な聖戦主義（ジハディズム）傾向に対処するためとしている。

フランスは、近年、「フランスの価値観」に対する嫌悪や反欧米感情について発言した多くのイスラム指導者を国外追放にしている。

MIDDLE EAST

イエメン

●外国人人質3人の解放をめぐる交渉が決裂

一部報道が29日伝えたところによると、先月サマアで部族グループに誘拐されたのち、「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」に売り渡されたフィンランド人の男女とオーストリア人の男性の解放に向けて行われていたイエメン当局とAQAPの交渉が決裂した。

これを受けイエメン政府軍は28日、アルベイダ州Al-Manaseh近くにあるAQAPの主要拠点に対し攻撃を行った。これに対しAQAPは、Al-Manaseh近くにある軍の検問所を報復攻撃し、兵士3人が死亡、10人が負傷した。

AQAPと連絡を取り合っている部族筋によると、人質らは現在、中部マアリブ州で拘束されているという。

イスラエル

●リーベルマン前外相 国内問題優先を求める

ネタニヤフ首相と同盟関係にある極右政党「イスラエル我が家」党首、リーベルマン前外相は24日、ラジオ放送で、次期政権は、意見が大きく分かれているパレスチナとの和平問題より雇用や経済対策といった国内問題を優先すべきだと発言した。

この発言は、中道派との連立を模索するネタニヤフ首相に対し、中道派との「共通分母」を持つことの必要性を強調したものとみられる。

また、前外相は、パレスチナとの和平問題について譲歩しない立場に固執すれば、政権運営に失敗し、内政上の葛藤に直面することを覚悟しなければならないとした。

AFRICA

アルジェリア

●武装グループがガスパイプラインを爆破

当局によると27日夜、首都アルジェ南東120キロの町ジェバヒヤにあるガスパイプラインが武装グループの襲

撃を受け爆破された。

駆けつけた治安部隊と武装グループとの間で銃撃戦となり、パイプラインの警備員2人が死亡、7人が負傷した。パイプラインに被害はなかったという。現在、軍が逃走した武装グループの行方を追っている。

ナイジェリア

● フランス政府が自国民へ退避勧告を発出

フランス外交筋が28日に明らかにしたところによると、ナイジェリアを拠点とするイスラム過激派組織「アンサル」が、フランスによるマリへの軍事介入に対する報復として、ナイジェリア国内のフランス権益やフランス人を攻撃すると警告した。

これを受け、フランス政府は自国民に対し、ナイジェリア北部、首都アブジャおよびその周辺から退避するよう勧告を発出した。差し迫った脅威として、フランス人が誘拐される危険性が高まっているという。

また、ナイジェリアに進出しているフランス大手石油会社「トタル」は25日、昨年12月にフランス人従業員がナイジェリア北部で「アンサル」に誘拐された事件を受けて、外国人従業員40人をアブジャから退避させたことを明らかにした。同社が外国人従業員を退避させたのはこれが初めて。

フランス外交筋は、ナイジェリア北部では、「アンサル」だけでなく、イスラム過激派組織「ボコハラム」によるテロの脅威もあるとしている。

エジプト

● 相次ぐ大規模衝突 非常事態宣言も

北東部ポートサイドで26日、昨年2月に同地のサッカー競技場で74人の死者を出した暴動を扇動したとされる21人に対して死刑判決が下ったことを受け、これに抗議するデモ隊が治安部隊と衝突し、33人が死亡、300人以上が負傷した。

現地報道によると、被告らが収監されている刑務所にデモ隊が押しかけ、治安部隊と衝突したという。さらに、27日には、前日の衝突によって死亡したデモ参加者らの葬儀に数千人が集まり、一部が暴徒化して治安部隊と衝突、計7人が死亡、470人近くが負傷した。

さらに、同国では、旧ムバラク政権を崩壊させた大衆デモからちょうど2年を迎えた25日以降、ムルシ大統領に対する抗議デモが各地で続発し、これまでに計48人が死亡した。

これを受け、ムルシ大統領は27日、衝突で死者が出たスエズ、イスマイリアおよびポートサイドの3都市に対して非常事態を宣言した。午後9時から午前6時までの夜間外出禁止令が今後30日間適用される。

INFLUENZA

カンボジア

● 鳥インフルエンザ 新たな感染者4人を確認

一部報道が伝えたところによると、世界保健機関(WHO)は25日、新たに2人が高病原性鳥インフルエンザウイルスH5N1型に感染し、死亡したことを明らかにした。

死亡したのは、南東部タケオ州在住の15歳の少女と中部コンポンスプー州在住の35歳の男性で、2人ともウイルスに感染した鶏を調理した際に感染したとみられる。

また、WHOとカンボジア保健省は29日、さらに2人が感染し、ともに死亡したことを明らかにした。

死亡したのは、中部コンポンスプー州Kong Pisei郡在住の生後1歳5ヶ月の女兒と、南部カンボット州Toek Chhou地区在住の9歳の女兒で、2人とも入院先のポンペンの病院で28日に死亡した。

カンボジアでは、2003年以降、26人が同ウイルスに感染し、うち23人が死亡している。

■ 渡航情報

【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」には、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で、治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は以下のとおりです。

・外務省海外安全ホームページ:
<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

・米国国務省:

http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_1764.html

・カナダ外務省:

<http://travel.gc.ca/news-warnings/warnings>

・英国外務省:<http://www.fco.gov.uk/>

・オーストラリア外務省:

<http://www.smarttraveller.gov.au/>

◆日本外務省:2月1日発出渡航情報(最新情報7日分)◆

■危険情報: ホンジュラス、東ティモール、イラン、ナイジェリア

■スポット情報: イラク(治安情勢)、バングラデシュ(大規模な反政府運動及び抗議ゼネスト(ハルタル)等に対する注意喚起)、イラク(治安情勢)、ペルー(非常事態宣言の発出(延長))、ナイジェリア(テロ・誘拐の脅威に伴う注意喚起)、リビア(テロの脅威に伴う注意喚起)、アルジェリアにおけるガス・パイプライン襲撃事案の発生に伴う注意喚起、エジプト(治安情勢に関する注意喚起)、マリ(在マリ日本国大使館の一時閉館について)、パラグアイにおけるデング熱の流行、アフガニスタン(外国人誘拐事件に伴う注意喚起)、ソマリア(外国人誘拐の脅威に伴う注意喚起)

■広域情報: テロの脅威に伴う注意喚起

◆米国国務省、英・豪・加国外務省:2月1日発出渡航情報(7日分)◆

■アフガニスタン: 「渡航の延期をお勧め」(加) ■インドネシア、メキシコ: 地域により「渡航の是非を検討」(加) ■アフガニスタン: 「渡航の延期をお勧め」(米) ■ソマリア: 「渡航の延期をお勧め」(英) (加) ■バングラデシュ、エジプト: 地域により「渡航の延期をお勧め」(加) ■ニジェール: 「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(英) ■カンボジア、ブルキナファソ: 地域により「渡航の延期をお勧め」(英) ■リベリア: 「渡航の是非を検討」(豪) ■ギニア、コンゴ民主共和国: 「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(豪) ■インド、ケニア: 地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(加) ■バングラデシュ、リベリア、アルジェリア: 地域により「渡航の是非を検討」(英) ■ベネズエラ、モーリタニア、マダガスカル、フィリピン、エジプト、ブルンジ、エチオピア、ナイジェリア: 地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(英) ■エジプト: 地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(豪) ■リビア、ソマリア: 「渡航の延期をお勧め」(豪)



今週のコメント

バングラデシュ 独立戦争時の虐殺犯罪者に対する判決を受け治安悪化

バングラデシュは、1947年に英国から独立後、インドを挟んで東に分かれていたパキスタンの東パキスタンとなっていた。その後、1971年に発生した、インドに支援されたバングラデシュの国民とパキスタン軍による独立戦争（第3次印パ戦争）の結果、パキスタンから分離独立を果たした。

独立後、貧困と未開発といった開発途上国特有の問題を抱えているものの、今や、50年後の世界経済において大きな影響力をもたらす潜在性の高い11ヶ国である「ネクスト11」のひとつに挙げられている。バングラデシュ政府は、日本からの投資、日本企業の誘致を拡大し、雇用機会を増加させ、国民生活の向上を図りたい考えを明言している。バングラデシュに進出している日本企業は、2011年10月現在で131社（外務省統計）に上る。

バングラデシュの独立戦争は9ヶ月間にわたって繰り広げられ、その間300万人が死亡したと伝えられている。世界のほかの地域でも戦時中はみられることだが、戦火の中で異民族や異教徒に対する虐殺や女性に対する性的暴行などの“残虐な犯罪”が多発した。バングラデシュでは、20万人の女性が強姦されたという。

独立戦争から40年後の2011年、このような独立戦争時の犯罪に関する裁判が開始された。今年に入って、主要なイスラム主義政党である「イスラム協会」(*)の指導者であった被告に対し、死刑判決が下った。同被告は、当時パキスタン軍と共謀して、バングラデシュでは少数派のヒन्दゥー教徒に対し銃を乱射し、少なくとも12人を殺害した罪で裁判にかけられていた。現在、同様の罪で、12人の被告に対する裁判が進行中であり、このうちイスラム主義指導者が10人で、そのうち7人が「イスラム協会」の指導者である。

(※イスラム協会)

2001年から2006年まで、右派の「バングラデシュ民族主義政党(BNP)」が主導する4党による連立政権に参加した政党。現在、同党の国会議員は2名。

この判決に反発し、28日、イスラム主義者らが首都ダッカの金融ビジネス街モティヰール地区や市内のそのほかの地区で抗議デモを行った。抗議者らは、車両破壊、バス2台への放火、簡易爆弾数発の爆発のほか、警官隊に投石するなど暴徒化した。これに対し警官隊は、威嚇射撃や催涙ガスを使用し散会させようとし、警察官数十人が負傷した。この暴動により、市内中心部では交通混乱も引き起こされた。ダッカのほか、西部のインドとの国境の都市ラジシャ、第2の都市チッタゴン、そのほか数都市でも暴動が発生した。

「イスラム協会」の指導者のほか6人の裁判を中止するよう求める同協会は、1月31日にも、バングラデシュ民族主義政党の支援を得て全国ストを主導した。多くの学校や商店、企業が一時閉鎖したほか、ダッカなどの都市で抗議者と警官隊が衝突するに至り、警察官1人が死亡、8人が負傷した。ダッカでは再度、簡易爆弾が爆発した。

「イスラム協会」指導者6人の判決を控え、さらなる抗議デモがダッカを初め各地で発生することは必至の状況となっている。このような状況を踏まえ、同国の滞在者は、できる限り外出を控えることが勧められる。また、「イスラム協会」やバングラデシュ民族主義政党の事務所に近づかないほか、付近を通過しないことが肝心である。戸外で集会や群衆の存在を目にした場合は、直ちにその場から遠ざかることが必要だ。日頃から、現地メディアや日本大使館などからデモやストライキに関する情報を入手しておくことが重要である。

【発行・編集】

NKSJリスクマネジメント株式会社 リスクコンサルティング事業本部 ERM部 企画グループ
〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル27F
URL: <http://www.nksj-rm.co.jp> Tel: 03-3349-9316

【ご注意】

- 本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。
- 特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。
- なお本Letterは複製又はご登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

【情報提供】

(株)オオコシセキュリティコンサルタンツ

- その他情報ソース
 - ・各国外務省(日本、米国、英国)
 - ・WHO、米疾病対策センター(CDC)
 - ・(社)日本在外企業協会、その他サイト